

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

会 社 名 株式会社サトー商会 登録銘柄
 コード番号 9996 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤正之
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼総務部長
 氏 名 相澤正之 TEL (022) 236-5600

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	44,722	(1.3)	962	(△30.6)	1,021	(△27.8)
14 年 3 月 期	44,156	(0.1)	1,387	(△0.3)	1,415	(△6.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	555 (△27.8)	62 00	— —	4.5	4.8	2.3
14 年 3 月 期	768 (1.3)	85 82	— —	6.4	6.5	3.2

- (注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 33 百万円 14 年 3 月期 27 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 8,955,629 株 14 年 3 月期 8,960,245 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月 期	21,006	12,479	59.4	1,394 30
14 年 3 月 期	21,722	12,103	55.7	1,350 78

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 8,950,477 株 14 年 3 月中間期 8,960,245 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	51	2,206	△135	4,991
14 年 3 月 期	787	△569	△108	2,869

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 1 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,500	560	310
通 期	46,500	1,340	730

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 81 円 51 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社 4 社および関連会社 3 社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売業部門は、(セグメント情報)に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

【卸売業部門】 一会社数3社

当社および(株)アキタサトー商会等の 3 社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

【小売業部門】 一会社数 1 社

当社のキャッシュ&キャリアの 15 店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

【その他】 一会社数 5 社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・
販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。

(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。

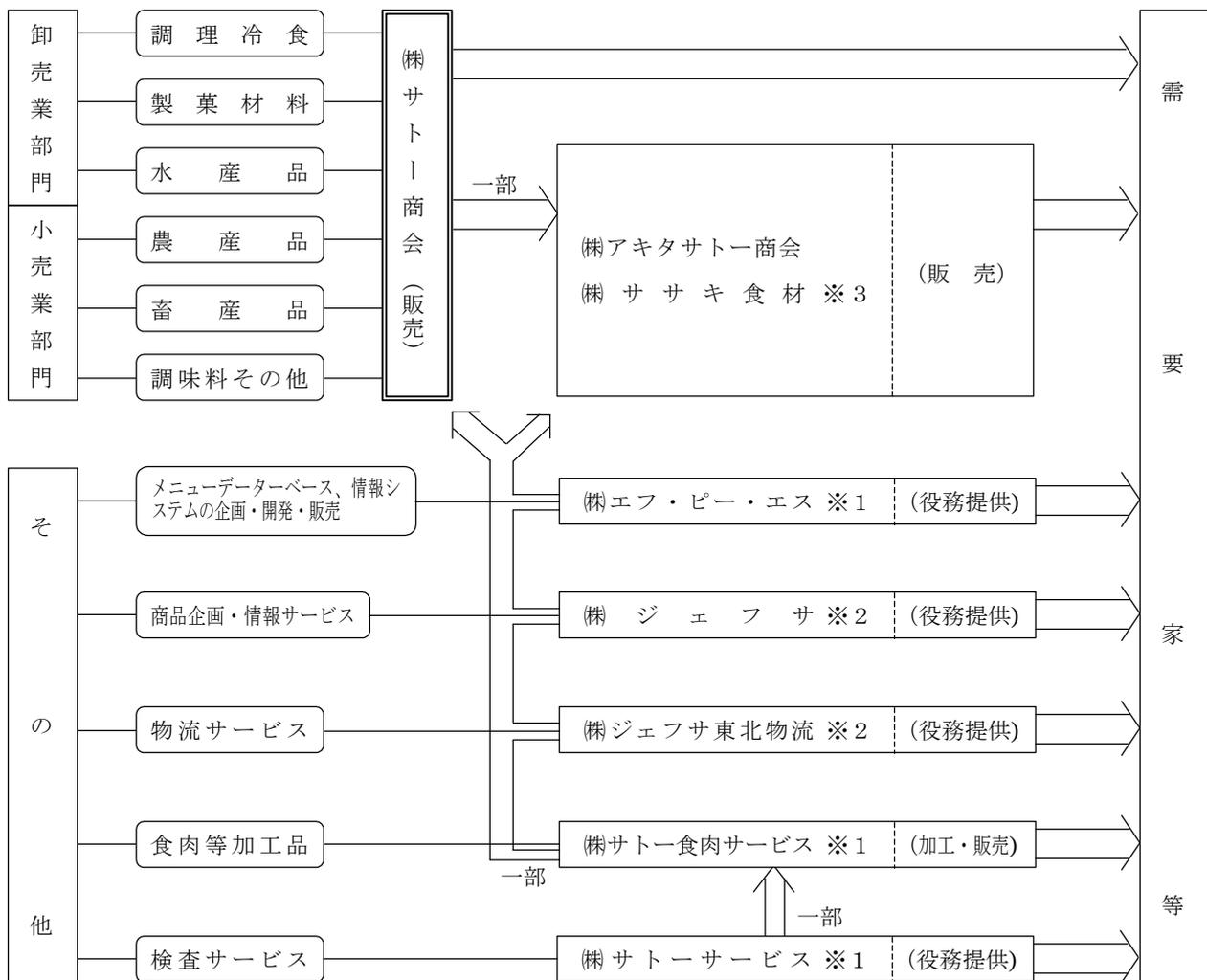
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 ※ 1 非連結子会社で特分法適用
 ※ 2 関連会社で特分法適用会社
 ※ 3 関連会社で非特分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは業務用食品専門商社として、「食材」を通じてお客様のニーズにお応えするとともに地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」をモットーに、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として持続的発展に努めるとともに“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。利益の配分につきましては安定配当を第一に業績に応じて株式分割、増配など、順次積極的に実施していく方針であります。

内部留保金の使途につきましては、業務食品センターの店舗展開にともなう設備投資や新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社企業グループは、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で決定してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。

全社員が経営者的な感覚でお客様に満足を与えていく「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を重点的に推進してまいります。

- ① 営業面につきましては、多様化するお客様のニーズに的確に対応する為、業種別にメニュー開発、商品開発及び仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善をすすめ、営業力を強化してまいります。
- ② 物流面につきましては、「安心と安全」をモットーとした物流管理を行い、子会社である（株）サトーサービスとの連携を深め、品質チェック機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。
- ③ 小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、年間1～2店の出店を目標に進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化してお客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

- ④ 人事面につきましては、「人づくり」を基盤としております自創経営教育を一層充実させることにより、部門経営者を育成してまいります。併せて人事制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行ない、人材の活性化を図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社企業グループの経営管理組織につきましては、重要な業務執行の決定および代表取締役・取締役の業務執行に係る監督機関として、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は3名で構成され、その全員が社外監査役であります。監査役は定例取締役会には常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査のみならず内部統制機能についても適切なアドバイスを受けるとともに、監査役会、会計監査人が相互情報交換を行うことにより会社の業務執行を監査する体制をとっております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループを取り巻く環境を展望しますと、ますます食に関する消費者ニーズは多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しくなってくるものと思われ、それらの情報を適確・迅速にとらえ対応することが企業の生き残りの条件となり、厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社企業グループの対処すべき課題としては、製菓ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的に商品開発及びメニュー開発を迫り、市場の拡大を図ること、および「安心と安全」を提供できる物流体制の整備と、これらの推進力となる人材育成を強化することにより生産性の向上を図ること等が挙げられます。

具体的には、今まで取組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

① 営業面につきましては、業種別専門性を高め他社との差別化戦略を推進してまいりますとともに、営業支援や顧客サポートの情報システムを進展してまいります。

② 物流面につきましては、「安全と安心」をモットーとした物流管理を行い、品質チェック機能を改善し安全性を高めてまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。

③ 人事面につきましては、人材育成を最重点課題としてとらえ、幹部の部下育成能力を高めるとともに、併せて人事制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。

これらの諸政策を当社の総力を結集して迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

I 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、一時期、輸出を中心とした景気回復傾向がみられたものの、世界的な株価下落と米国経済の減速の影響を受けデフレ傾向が一層強まり、また、先行き不透明感から個人消費の低迷が続く等、非常に厳しい状況になりました。

業務用食品業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の生活防衛意識が根強く、価格に敏感な購買行動が顕著となりました。このことは単価の低下を来し、外食市場の微減少、中食市場の微増という結果をもたらすとともに、消費者の食生活へのニーズも多様化し、食の外食化がますます進んできております。また、食品の安全性や品質管理に対する要求の高まり等から、環境への取組みがより強く求められております。

このような情勢のもとで、当社企業グループは地域生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するニーズに対応すべく基本の徹底を図りながら、メニュー開発と商材開発に努めてまいりましたが、計画していた効果は十分得られず、売上高はほぼ前期並みを確保したものの、低価格化の影響により損益面では苦戦を強いられました。

また、平成14年10月1日付をもって、当社の100%子会社であります株式会社郡山サトー商会（福島県郡山市）を吸収合併いたしました。

その結果、当社企業グループの当連結会計期間の業績は、売上高**447億22**百万円（前年同期比**1.3%**増）、営業利益**9億62**百万円（前年同期比**30.6%**減）、経常利益**10億21**百万円（前年同期比**27.8%**減）、当期純利益は**5億55**百万円（前年同期比**27.8%**減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門でそれぞれの専門性を追求し、商品研究会、展示会等によりお客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、商品のメニュー開発機能を高める等提案型営業に徹し、サービスの向上につとめてまいりました。

この結果、売上高は**391億10**百万円、営業利益は**12億99**百万円となりました。

小売部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、**PB**商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。また、平成14年10月に石巻店をオープンいたしました。

この結果、売上高は**56億12**百万円、営業利益は**3億01**百万円となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

II 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は一時的な預金のシフト変更等により、前連結会計年度末にくらべ**2,122**百万円増加し、当連結年度末には**4,991**百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は**51**百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益**996**百万円計上したものの前連結会計年度末が休日のため仕入債務の支出が当連結会計年度にずれ込んだことにより小額となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は**2,206**百万円となりました。これは主に一時的に定期性預金より流動性預金へシフトしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は**135**百万円となりました。これは主に配当金の支出によるものであります。

III 次期の見通し

来期の見通しにつきましては、新たに深刻な問題として浮上している新型コロナウイルス（SARS）の世界経済への影響が不安視されております。また、国内においても、依然として先行き不透明感を払拭できない状況にあり、まだ厳しい環境が続くものと推測されます。

業務用食品業界におきましても競争の激化にともない業種業態ごとの企業格差が鮮明となる一方、食に関する消費者ニーズの変化は激しく、高い先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われま

す。このような見通しのもと、当社企業グループといたしましては“お客様の満足”のために、社是であります「よりすぐれた商品を提供する」を最重点とし、お客様の声に聴き従い、自らが味わい調理し、メニュー開発し、商品開発をしてまいる所存であります。

来期の当社企業グループの売上高は**465**億円（前期比**4.0%**増）、営業利益は**12**億**20**百万円（前期比**26.8%**増）、経常利益は**13**億**40**百万円（前期比**31.1%**増）、当期純利益は**7**億**30**百万円（前期比**31.5%**増）を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		12,183,890	58.0	13,585,173	62.5	△1,401,283
現金及び預金		2,189,845		6,097,963		△3,908,118
受取手形及び売掛金		4,820,865		5,152,136		△331,270
有価証券		3,102,479		275,267		2,827,212
商品		1,697,656		1,640,634		57,022
前払費用		24,159		22,380		1,779
繰延税金資産		137,736		87,798		49,937
未収入金		249,984		314,449		△64,464
その他		18,460		16,447		2,013
貸倒引当金		△57,297		△ 21,902		△35,395
II 固定資産		8,822,167	42.0	8,137,530	37.5	684,637
1. 有形固定資産		5,198,457	24.8	5,371,766	24.7	△173,308
建物及び構築物		2,001,558		2,124,259		△122,701
機械装置及び運搬具		258,556		304,001		△45,445
器具及び備品		30,820		36,570		△5,750
土地		2,907,522		2,906,933		588
2. 無形固定資産		21,364	0.1	22,634	0.1	△1,269
電話加入権		16,273		16,273		—
共同施設利用権		4,663		5,457		△793
その他		427		903		△476
3. 投資その他の資産		3,602,345	17.2	2,743,129	12.6	859,215
投資有価証券		2,116,093		1,352,464		763,628
関係会社株式		457,298		420,596		36,701
役員貸付金		539		—		539
長期前払費用		14,661		8,577		6,083
繰延税金資産		172,504		150,691		21,813
その他		971,504		922,574		48,930
貸倒引当金		△130,256		△ 111,775		△18,481
資産合計		21,006,058	100.0	21,722,704	100.0	△716,645

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
I 流動負債		8,281,925	39.5	9,341,941	43.0	△1,060,015
支払手形及び買掛金		6,315,957		7,376,114		△1,060,157
短期借入金		995,000		990,000		5,000
未払金		219,584		200,365		19,218
未払法人税等		302,395		313,818		△11,422
未払消費税		66,385		55,354		11,031
賞与引当金		195,676		198,400		△2,724
未払費用		130,629		121,043		9,585
その他		56,297		86,844		△30,546
II 固定負債		244,499	1.2	277,419	1.3	△32,919
退職給付引当金		105,366		139,268		△33,901
役員退職慰労引当金		125,016		116,235		8,780
長期預り保証金		14,116		21,915		△7,798
負債合計		8,526,424	40.6	9,619,360	44.3	△1,092,935
(資本の部)						
I 資本金		—	—	1,405,800	6.5	△1,405,800
II 資本準備金		—	—	1,441,680	6.6	△1,441,680
III 連結剰余金		—	—	9,418,193	43.4	△9,418,193
IV その他有価証券評価差額		—	—	12,036	0.0	△12,036
V 自己株式		—	—	△174,366	△0.8	174,366
I 資本金		1,405,800	6.7	—	—	1,405,800
II 資本剰余金		1,441,680	6.9	—	—	1,441,680
III 利益剰余金		9,828,849	46.8	—	—	9,828,849
IV その他有価証券評価差額		△16,359	△0.1	—	—	△16,359
V 自己株式		△180,336	△0.9	—	—	△180,336
資本合計		12,479,633	59.4	12,103,343	55.7	376,289
負債・資本合計		21,006,058	100.0	21,722,704	100.0	△716,645

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		44,722,880	100.0	44,156,439	100.0	566,441
II 売上原価		37,524,161	83.9	36,860,521	83.5	663,640
売上総利益		7,198,718	16.1	7,295,917	16.5	△97,198
III 販売費及び一般管理費		6,236,620	14.0	5,908,753	13.4	327,866
営業利益		962,098	2.1	1,387,164	3.1	△425,065
IV 営業外収益		153,393	0.3	135,107	0.3	18,286
受取利息		42,584		39,468		3,115
受取配当金		2,252		1,996		256
持分法による投資利益		33,962		27,599		6,363
貸貸収入		26,347		25,499		847
受取指導料		14,266		15,238		△971
その他		33,979		25,305		8,674
V 営業外費用		93,569	0.2	106,884	0.2	△13,314
支払利息		5,755		6,646		△891
自己株式売却損		—		5,786		△5,786
貸倒引当金繰入		87,772		94,451		△6,678
為替差損		41		—		41
経常利益		1,021,922	2.3	1,415,387	3.2	△393,464
VI 特別利益		13,616	0.0	301,677	0.7	△288,061
前期損益修正益		12,150		670		11,480
固定資産売却益		778		—		778
投資有価証券売却益		—		293,383		△293,383
貸倒引当金戻入		686		7,623		△6,937
VII 特別損失		38,744	0.1	387,430	0.9	△348,686
前期損益修正損		2,230		398		1,831
固定資産除却損		3,947		53,200		△49,253
投資有価証券評価損		19,377		949		18,427
ゴルフ会員権評価損		1,350		—		1,350
役員退職慰労金		—		295,756		△295,756
生命保険解約損		—		37,125		△37,125
貸倒損失		11,839		—		11,839
税金等調整前当期純利益		996,794	2.2	1,329,634	3.0	△332,840
法人税、住民税及び事業税額		493,112	1.1	365,211	0.8	127,900
法人税等調整額		△51,579	△0.1	195,436	△0.4	△247,016
当期純利益		555,262	1.2	768,986	1.7	△213,724

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期末 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		前期末 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕		増減金額
		金額		金額		金額
I 連結剰余金期首残高			—		8,806,823	△8,806,823
II 連結剰余金減少高						
1.配当金		—		134,149		
2.役員賞与		—		11,000		
3.連結子会社合併に伴う減少額		—	—	12,466	157,616	△157,616
III 当期純利益			—		768,986	△768,986
III 連結剰余金期末残高			—		9,418,193	△9,418,193
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,441,680		—	1,441,680
II 資本剰余金期末残高			1,441,680		—	1,441,680
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,418,193		—	9,418,193
II 利益剰余金増加高						
1.当期純利益		555,262	555,262	—	—	555,262
III 利益剰余金減少高						
1.配当金		134,403		—		
2.役員賞与		9,820	144,223	—	—	144,223
IV 利益剰余金期末残高			9,828,849		—	9,828,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		996,794	1,329,634	△332,840
減価償却費		241,353	252,911	△11,557
退職給付引当金の減少額		△33,901	△57,326	23,425
役員退職慰労引当金の増加額		8,780	22,260	△13,480
賞与引当金の増減額		△2,724	2,960	△5,684
貸倒引当金の増加額		117,099	85,738	31,361
貸倒損失		16,755	—	16,755
受取利息及び受取配当金		△44,837	△41,464	△3,372
支払利息		5,755	6,646	△891
為替差損益		48	△2,431	2,479
持分法による投資損益		△33,962	△27,599	△6,363
投資有価証券売却益		—	△293,183	293,183
ゴルフ会員権評価損		1,350	—	1,350
投資有価証券評価損		19,400	949	18,450
役員退職金		—	295,756	△295,756
自己株式売却損		—	5,786	△5,786
有形固定資産除却損		2,181	53,200	△51,019
売上債権の増加額		245,812	173,589	72,223
たな卸資産の増加額		△57,558	△123,757	66,198
その他流動資産の増減額		△3,229	523	△3,753
仕入債務の増減額		△1,065,137	127,134	△1,192,271
未払費用の増加額		9,585	4,078	5,507
その他流動負債の増減額		△11,328	36,162	△47,490
未収入金の減少額		64,249	—	64,249
役員賞与の支払額		△9,820	△11,000	1,180
長期営業債権の増減額		25,215	△120,432	145,647
その他		20,931	16,364	4,566
小計		512,814	1,736,502	△1,223,687
利息及び配当金の受取額		48,730	12,863	35,867
利息の支払額		△5,560	△6,217	657
法人税等の支払額		△504,535	△445,924	△58,610
役員退職金の支払額		—	△509,581	509,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,448	787,641	△736,192

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	
		金額	金額	金額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△50,530	△4,053,979	4,003,449
	定期預金の払戻しによる収入	3,454,010	2,733,871	720,138
	有価証券の取得による支出	△1,350,000	△100,000	△1,250,000
	有価証券の償還による収入	1,150,000	199,752	950,247
	有形固定資産の取得による支出	△67,961	△731,432	663,471
	無形固定資産の取得による支出	—	△1,348	1,348
	投資有価証券の取得による支出	△1,319,895	△947,774	△372,121
	投資有価証券の売却による収入	500,000	2,227,933	△1,727,933
	差入保証金の支払による支出	△87,259	△13,616	△73,643
	差入保証金の返還による収入	8,470	3,171	5,298
	関係会社株式取得による支出	△6,301	—	△6,301
	保険積立金の積立による支出	△381	△3,598	3,216
	保険積立金の解約による収入	—	106,234	△106,234
	その他の投資等	△23,977	11,444	△35,421
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,206,173	△569,341	2,775,514
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金による収入	4,255,000	1,815,000	2,440,000
	短期借入金の返済による支出	△4,250,000	△1,800,000	△2,450,000
	自己株式の売買による収支	△5,969	△4,761	△1,208
	自己株式の売却による収入	—	14,986	△14,986
	配当金の支払額	△134,403	△134,149	△253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,373	△108,925	△26,448
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	2,431	△2,479
V	現金及び現金同等物の増加額	2,122,200	111,805	2,010,394
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,869,594	2,757,788	111,805
VII	現金及び現金同等物の期末残高	4,991,794	2,869,594	2,122,200

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……1社

㈱アキタサトー商会

なお、当中間連結会計期間末において、連結子会社でありました㈱郡山サトー商会は、平成14年8月12日付合併契約書により、平成14年10月1日付で当社と合併し解散しております。

(2) 非連結子会社……3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社……3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 関係会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

(3) 持分法適用関連会社……2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価について、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「未収入金の減少額」(前連結会計年度25,215千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. _____	1. 自己株式の数および貸借対照表価額 192,395 株 174,366千円
2. _____	2. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,027,457千円
3. 担保に供している資産の額	3. 担保に供している資産の額
土地 932,861千円	土地 932,861千円
建物及び構築物 915,588	建物及び構築物 985,933
計 1,848,449	計 1,918,794
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 900,000千円	短期借入金 900,000千円
計 900,000	計 900,000
4. _____	4. 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 97,783千円 支払手形 40,230千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,152千株である。	5. _____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 至 平成14年3月31日
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,628千円	建物及び構築物 43,248千円
機械装置及び運搬具 982	機械装置及び運搬具 8,832
器具及び備品 310	器具及び備品 1,119

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び現金勘定 2,189,845千円	現金及び現金勘定 6,097,963千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,403,479
短期投資の有価証券 3,001,949	短期投資の有価証券 175,109
現金及び現金同等物 <u>4,991,794</u>	現金及び現金同等物 <u>2,869,594</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 至 平成14年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,243</td> <td style="text-align: right;">99,394</td> <td style="text-align: right;">51,849</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451,606</td> <td style="text-align: right;">222,156</td> <td style="text-align: right;">229,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> <td style="text-align: right;">6,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">615,130</td> <td style="text-align: right;">327,638</td> <td style="text-align: right;">287,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	151,243	99,394	51,849	器具及び備品	451,606	222,156	229,450	その他	12,280	6,087	6,192	合計	615,130	327,638	287,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,326</td> <td style="text-align: right;">141,790</td> <td style="text-align: right;">71,536</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">370,341</td> <td style="text-align: right;">139,916</td> <td style="text-align: right;">230,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">596,698</td> <td style="text-align: right;">291,895</td> <td style="text-align: right;">304,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	213,326	141,790	71,536	器具及び備品	370,341	139,916	230,424	その他	13,030	10,188	2,841	合計	596,698	291,895	304,803
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	151,243	99,394	51,849																																						
器具及び備品	451,606	222,156	229,450																																						
その他	12,280	6,087	6,192																																						
合計	615,130	327,638	287,492																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	213,326	141,790	71,536																																						
器具及び備品	370,341	139,916	230,424																																						
その他	13,030	10,188	2,841																																						
合計	596,698	291,895	304,803																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,451</td> </tr> </table>	1年内	10,932千円	1年超	190,518	合計	294,451	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,386</td> </tr> </table>	1年内	112,589千円	1年超	200,797	合計	313,386																												
1年内	10,932千円																																								
1年超	190,518																																								
合計	294,451																																								
1年内	112,589千円																																								
1年超	200,797																																								
合計	313,386																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> </tr> </table>	支払リース料	132,689千円	減価償却費相当額	122,046	支払利息相当額	9,101	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> </table>	支払リース料	129,025千円	減価償却費相当額	119,380	支払利息相当額	10,006																												
支払リース料	132,689千円																																								
減価償却費相当額	122,046																																								
支払利息相当額	9,101																																								
支払リース料	129,025千円																																								
減価償却費相当額	119,380																																								
支払利息相当額	10,006																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当連結会計期間 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	100,530	100,520	△10
合計	100,530	100,520	△10

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	121,880	144,118	22,238
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	300,000	249,690	△50,310
(3)その他	—	—	—
合計	421,880	393,808	△28,071

3. 時価のない有価証券の主な内容 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,000,000
その他	1,949

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債権の今後の償還予定額(平成 15 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
① 債権				
国際・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	200,000	—	1,749,690
② その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	1,749,690

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	100,157	100,147	△ 10
合計	100,157	100,147	△ 10

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	107,626	128,262	20,366
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	107,626	128,262	20,366

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	22,285 1,201,917

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債権の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債権				
国際・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	100,000	901,917	200,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	901,917	200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
連結会計期間末現在の為替予約残高はありません。	同左

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社 2 社は、適格退職年金制度および調整年金制度を採用しております。昭和 42 年 10 月 1 日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度を採用しておりますが、平成 3 年 4 月 1 日より従業員の退職金制度の 78% 相当分に制度を拡大し移行いたしました。

また、当社は、平成 2 年 4 月 1 日より従業員の退職金制度の 22% 相当分につき、調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、加入人員 3,439 名（平成 15 年 3 月 31 日現在）で当社加入人員比は 19.9% であります。

平成 14 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 5,258,544 千円（うち、厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金 6,522,233 千円）であります。

総合型厚生年金基金のため、過去勤務費用はありません。

また、連結子会社 1 社は、適格退職年金制度のみ採用しております。

② 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△919,789	△898,900
ロ. 年金資産	567,649	576,416
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△352,139	△322,483
ニ. 未認識数理計算上の差異	282,981	183,215
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△69,157	△139,268
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△69,157	△139,268

③ 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	60,884	64,886
ロ. 利息費用	18,141	14,430
ハ. 期待運用収益	△10,393	△8,608
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	18,926	6,050
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	87,559	76,759

(注 1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">32,659 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,199</td> </tr> <tr> <td>会員権評価否認</td> <td style="text-align: right;">17,738</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">50,917</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,568</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,073</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>298,539</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,701</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>310,240</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">137,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">172,504</td> </tr> </table> <p>2. 法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	32,659 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	81,199	会員権評価否認	17,738	役員退職慰労引当金否認	50,917	投資有価証券評価損否認	12,478	退職給付引当金否認	42,568	貸倒引当金否認	37,904	その他	23,073	繰延税金資産合計	<u>298,539</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,701千円	繰延税金負債合計	<u>△11,701</u>	繰延税金資産の純額	<u>310,240</u>	流動資産—繰延税金資産	137,736千円	固定資産—繰延税金資産	172,504	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">35,386千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,255</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得費用否認</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48,470</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58,074</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>247,099</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,609</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>238,490</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,023千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,466</td> </tr> </table> <p>2. 法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.2%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	35,386千円	賞与引当金損金算入限度超過額	52,255	自己株式取得費用否認	6,250	役員退職慰労引当金否認	48,470	投資有価証券評価損否認	12,817	退職給付引当金否認	58,074	貸倒引当金否認	12,625	その他	21,218	繰延税金資産合計	<u>247,099</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,609千円	繰延税金負債合計	<u>8,609</u>	繰延税金資産の純額	<u>238,490</u>	流動資産—繰延税金資産	91,023千円	固定資産—繰延税金資産	147,466	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割等	0.7%	同族会社の留保金額に対する税額	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.2%</u>
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税等否認	32,659 千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	81,199																																																																																														
会員権評価否認	17,738																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	50,917																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																														
退職給付引当金否認	42,568																																																																																														
貸倒引当金否認	37,904																																																																																														
その他	23,073																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>298,539</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△11,701千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△11,701</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>310,240</u>																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	137,736千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	172,504																																																																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																														
交際費等永久に損益に算入されない項目	1.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	1.7%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																														
その他	△0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税等否認	35,386千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	52,255																																																																																														
自己株式取得費用否認	6,250																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	48,470																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,817																																																																																														
退職給付引当金否認	58,074																																																																																														
貸倒引当金否認	12,625																																																																																														
その他	21,218																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>247,099</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	8,609千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>8,609</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>238,490</u>																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	91,023千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	147,466																																																																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																														
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	0.7%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.2%</u>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(千円未満切捨表示)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,110,686	5,612,194	44,722,880	—	44,722,880
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	39,110,686	5,612,194	44,722,880		44,722,880
営業費用	37,811,049	5,310,958	43,122,007	638,774	43,760,781
営業利益	1,299,637	301,236	1,600,873	638,774	962,098
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,076,431	1,639,411	11,715,842	9,290,216	21,006,058
減価償却費	180,498	19,445	199,943	39,262	239,205
資本的支出	776,365	22,145	798,510	344	798,854

- (注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
- 2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。
- 卸売業部門および小売業部門……………ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
- 3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は **638,774** 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、**9,010,573** 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 5) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（千円未満切捨表示）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連 結 （千円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,650,734	5,505,705	44,156,439	—	44,156,439
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	38,650,734	5,505,705	44,156,439	—	44,156,439
営業費用	37,056,861	5,159,705	42,216,567	552,707	42,769,274
営業利益	1,593,872	345,999	1,939,872	552,707	1,387,164
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,708,757	1,627,527	11,336,284	10,386,420	21,722,704
減価償却費	194,949	19,948	214,897	38,014	252,911
資本的支出	497,046	2,127	499,173	282,849	782,022

- (注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
- 2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。
- 卸売業部門および小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
- 3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は **552,707** 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、**10,386,420** 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 5) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹山 正憲	東京都武蔵野市	—	当社監査役	(被所有) 直接 —	—	—	㈱現代経営研究所との 営業取引以 外の取引 指導料	2,400	顧問料	—
役員	佐藤 正之	宮城県仙台市太白区	—	当社取締役	(被所有) 直接 18.98%	—	—	㈱ジェフサ道流との営 業取引 商品の 販売	128,233	売掛金	9,845
										受取手形	—
								商品の 仕入	211	買掛金	57

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上の 関係					
子会社	㈱サトー食肉サービス	宮城県仙台市若林区	55,000	食肉等加工販売業	(所有)直接 100.0%	兼任 4人	製品の仕入・商品の販売・社屋の賃貸等	営業取引	製品の仕入	595,656	買掛金	18,625
									商品の販売	28,467	売掛金	1,917
								営業取引以外の取引	役務の提供	2,285	受取指導料	—
									社屋の提供	4,200	賃貸収入	—
子会社	㈱サトーサービス	宮城県仙台市若林区	10,000	食品・水質等検査業	(所有)直接 100.0%	兼任 3人	役務の受入・役務の提供等	営業取引	商品の販売	58	売掛金	—
								営業取引以外の取引	資金の借入	95,000	短期借入金	95,000
									利息の支払	554	支払利息	—
									役務の提供	2,285	受取指導料	—
									社屋の賃貸	5,400	賃貸収入	—
									配当金の受入	1,455	受取配当金	—
関連会社	㈱ジェフサ	宮城県仙台市宮城野区	95,000	商品企画情報サービス業	(所有)直接 12.0% 間接 9.0%	兼任 2人	役務の提供・社屋の賃貸	営業取引	販売手数料	196,726	未収入金	34,107
									商品の仕入	69,677	買掛金	8,442
									情報の受入	2,585	未払金	169
								営業取引以外の取引	役務の提供	3,428	受取指導料	—
									社屋の賃貸	11,544	賃貸収入	—
									保管料の支払	23,105	未払金	5,009
関連会社	㈱ジェフサ東北物流	宮城県仙台市宮城野区	30,000	物流業	(所有)直接 20.0% 間接 10.0%	兼任 1人	役務の受入・役務の提供等	営業取引	運賃の支払	2,419	運賃	—
								営業取引以外の取引	社屋の賃貸	1,116	賃貸収入	—
								営業取引	商品の販売	683,146	売掛金	81,492
営業取引以外の取引	役務の提供	2,190	受取指導料	—								
関連会社	㈱ササキ食材	秋田県大曲市	22,000	食品卸売業	(所有)直接 27.2%	—	商品の販売・役務の提供					

(注) 1. 上記(2)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	竹山 正憲	東京都武蔵野市	—	当社監査役	(被所有) 直接 —	—	—	(株)現代経営研究所との営業取引以外の取引 指導料	2,400	顧問料	—	
役員	佐藤 正之	宮城県仙台市太白区	—	当社取締役	(被所有) 直接 18.73%	—	—	(株)ジェフサ道流との営業取引	商品の販売	424,920	売掛金	89,505
									商品の仕入		27,648	受取手形

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
子会社	㈱サトー食肉サービス	宮城県仙台市若林区	55,000	食肉等加工販売業	(所有)直接97.7%	兼任4人	製品の仕入・商品の販売・社屋の賃貸等	営業取引	製品の仕入	587,400	買掛金	43,679
									商品の販売	26,147	売掛金	3,043
								営業取引以外の取引	役務の提供	2,285	受取指導料	-
									社屋の提供	4,200	賃貸収入	-
子会社	㈱サトーサービス	宮城県仙台市若林区	10,000	食品・水質等検査業	(所有)直接97.0%	兼任3人	役務の受入・役務の提供等	営業取引	商品の販売	22	売掛金	-
								営業取引以外の取引	資金の借入	90,000	短期借入金	65,000
									利息の支払	494	支払利息	-
									役務の提供	4,571	受取指導料	-
									社屋の賃貸	3,750	賃貸収入	-
									配当金の受入	970	受取配当金	-
関連会社	㈱ジェフサ	宮城県仙台市宮城野区	95,000	商品企画情報サービス業	(所有)直接12.0% 間接9.0%	兼任2人	役務の提供・社屋の賃貸	営業取引	販売手数料	215,157	未収入金	66,028
									商品の仕入	87,642	買掛金	14,712
									情報の受入	3,057	未払金	406
								営業取引以外の取引	役務の提供	3,123	受取指導料	-
									社屋の賃貸	11,517	賃貸収入	-
									保管料の支払	21387	未払金	4,798
関連会社	㈱ジェフサ東北物流	宮城県仙台市宮城野区	30,000	物流業	(所有)直接20.0% 間接10.0%	兼任1人	役務の受入・役務の提供等	営業取引	運賃の支払	3,258	運賃	-
								営業取引以外の取引	社屋の賃貸	2,285	賃貸収入	-
								関連会社	㈱ササキ食材	秋田県大曲市	22,000	食品卸売業
			受取手形	42,416								
営業取引以外の取引	役務の提供	2,285	受取指導料	-								

(注) 1. 上記(2)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,394円30銭	1株当たり純資産額	1,350円78銭
1株当たり当期純利益	62円00銭	1株当たり当期純利益	85円82銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,349円69銭		
1株当たり当期純利益金額	84円77銭		

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
当期純利益(千円)		555,262		—
普通株主に帰属しない金額(千円)		0		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		555,262		—
普通株式の期中平均株式数(千株)		8,955		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 140,000株			—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
該当事項はありません		該当事項はありません	